

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社 東京エネシス (旧 株式会社 東京電気工務所) 上場取引所 東
 コード番号 1945 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長 東京都
 氏名 塚田 静夫 TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	59,216	2.4	3,180	4.8	3,468	6.5
12年 3月期	57,806	6.0	3,035	19.0	3,257	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	798	54.4	20.33	-	-	1.9	5.7	5.9
12年 3月期	1,749	10.8	44.23	-	-	4.5	5.6	5.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 -百万円 12年 3月期 -百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 39,255,506株 12年 3月期 39,550,555株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	62,677	42,737	68.2	1,088.54
12年 3月期	58,079	40,481	69.7	1,031.15

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 39,261,059株 12年 3月期 39,258,476株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,706	1,380	1,171	10,407
12年 3月期	2,937	666	1,020	11,252

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,000	750	410
通期	53,400	2,520	1,380

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 15銭

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、電力設備・一般電気設備および情報通信設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。電力関連設備工事売上の主要部分を東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[電力設備、一般電気設備および情報通信設備工事]

当社が設計および施工するほか、施工の一部については、連結子会社 (株)テクノ東京および東工電設(株)に外注施工として発注しております。

工事中材料および資機材の一部については、連結子会社 東工企業(株)および(株)バイコムから仕入れております。

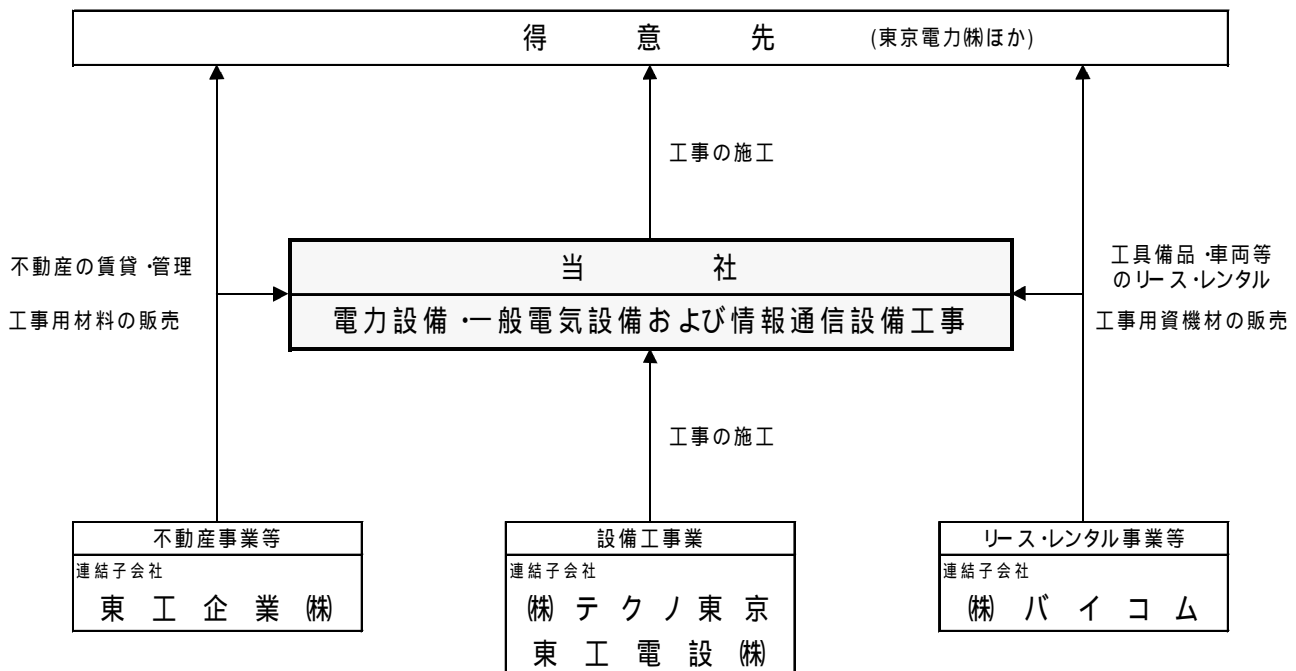
工事中機械工具・車両等の一部については、連結子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

[その他]

不動産の賃貸・管理を連結子会社 東工企業(株)が行っております。

工具備品・車両等のリース・レンタルを連結子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
連結子会社 東工企業(株)	東京都港区	百万円 100	不動産事業	% 100	当社に不動産の賃貸・管理および工事用材料の販売をしております。 役員の兼任 2人 転籍 1人	
(株)バイコム	東京都足立区	10	リース・レンタル事業	100	当社に工具備品・車両等のリース・レンタルおよび工事用資機材の販売をしております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1人 転籍 2人	
(株)テクノ東京	東京都足立区	10	設備工事業	100	当社が受注した電力関連設備工事等を施工しております。また、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2人 転籍 1人	
東工電設(株)	東京都杉並区	20	設備工事業	100	当社が受注した電力関連設備工事等を施工しております。 役員の兼任 2人	

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当していません。
 2. 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
 3. 子会社の議決権に対する所有割合は、すべて当社による直接所有であります。
 4. (株)テクノ東京および東工電設(株)は、当連結会計年度において、新たに提出会社の子会社としたものであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ 柯エンティッド)を合い言葉に、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本として、時期、業績等を勘案して利益配分を行うこととしております。また、自己株式の買入れ消却により、株主への利益還元の充実に努めております。なお、内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開のための技術開発・設備投資・投融資等に活用していく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の主力とする電力関連設備工事業界は、電力事業の規制緩和等の影響により、受注競争はますます激化する一方、コスト・品質・安全・サービスに対する要求は一段と強まっております。

これに対し、当社は工事量の確保と有利工事の受注を優先課題として、得意とする電力設備の建設・改造・メンテナンス工事の受注拡大に努めるとともに、電力以外の情報通信・空調・一般電気設備工事の受注にも積極的に取り組んでまいります。

また、工事施工上の新技術・新工法の開発、人員の適正配置、業務機械化等を推進し、原価低減により競争力の強化に努めるとともに、人間尊重が企業に与えられた社会的責務と認識し、「安全第一」を徹底するとともに、品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証取得を全社に広げ、工事品質の一層の向上を目指し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による緊急経済対策に期待が寄せられますが、企業の生産活動や設備投資の減速傾向とともに、依然として個人消費の回復は望めず、電力関連設備投資の抑制と相まって厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況に対処すべく新分野を含めた積極的な営業活動を展開し、受注量の確保に全力を挙げるとともに、新技術の開発や工事施工方法の改善、効率的な人員配置、経費の見直しによる更なるコストダウンを図り、安全の確保、品質の向上に努めて厳しい状況に対処していく所存であります。

(5) 社名の変更

当社は、平成13年4月1日付けで社名を「株式会社 東京エネシス」(英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.)に変更いたしました。「エネシス」とはエネルギーと各種システムを表し、21世紀を迎えるにあたり、エネルギー関連事業をコアビジネスとした電力・制御・情報・通信の各システム分野への業容の拡大を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、政府による財政、金融両面にわたる政策効果から景気に下げ止まり感が見られましたが、期後半における米国景気の後退、個人消費の低迷、株価の下落などの影響により依然として景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

設備建設業界におきましては、情報技術(IT)関連分野を中心とした民間設備投資は堅調に推移いたしました。公共投資は低調な動きとなりました。当社グループに影響の大きい電力関連設備投資も電力小売り一部自由化による競争の時代を迎えて、新規設備投資の繰り延べと設備修繕費用の見直し、圧縮により、受注環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような情勢下にあつて、当社グループは電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・通信設備工事等に対し、営業体制を強化して積極的に受注の確保に努めてまいりました。また、競争激化に対応するため、技術・技能の強化に取り組むとともに、工事原価管理の徹底と業務のスリム化による経費の削減をはかり、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高524億45百万円、売上高592億16百万円となり、利益につきましては、経常利益が34億68百万円となりましたが、退職給付債務の積立不足額を全額一括償却(17億48百万円)したことから、当期純利益が7億98百万円となりました。

(2) 次期の見通し

依然として経済は、低水準にとどまっており、電力関連設備投資の抑制等、厳しい環境下にあります。当社は、平成10年度以降、従業員113名のスリム化を実施しましたが、次期以降の受注の減少傾向に対応するため、さらに諸原価の圧縮を徹底するとともに、あらたに希望退職制度の実施により、100名を目標に従業員のスリム化を実施すべく準備中であります。

平成13年度(平成14年3月期)の連結業績見通しといたしましては、受注高504億円、売上高534億円、経常利益25億20百万円、当期純利益13億80百万円を見込んでおります。

また、当社の配当金につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針にしておりますが、次期より普通配当を1円増配し、普通配当1株につき年間配当金10円(うち中間配当金5円)を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年 3月31日 現在)		前連結会計年度 (平成12年 3月31日 現在)		増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	35,528	56.7	33,758	58.1	1,769
現金預金	5,398		6,542		1,144
受取手形・完成工事未収入金等	13,881		11,570		2,311
有価証券	5,810		5,103		706
未成工事支出金等	9,470		10,131		661
繰延税金資産	648		258		390
その他	351		196		154
貸倒引当金	33		45		12
固定資産	27,149	43.3	24,321	41.9	2,828
有形固定資産	(17,133)	(27.3)	(16,982)	(29.3)	(151)
建物・構築物	7,338		7,087		251
機械・運搬具	413		473		59
工具器具・備品	666		825		158
土地	8,701		8,595		105
建設仮勘定	13		-		13
無形固定資産	(487)	(0.8)	(590)	(1.0)	(102)
投資等	(9,528)	(15.2)	(6,749)	(11.6)	(2,779)
投資有価証券	8,335		4,902		3,433
長期貸付金	107		162		55
長期繰延税金資産	667		1,238		571
その他	477		445		31
貸倒引当金	59		0		59
資産合計	62,677	100	58,079	100	4,597

(単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年 3月31日 現在)		前連結会計年度 (平成12年 3月31日 現在)		増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	13,757	21.9	13,193	22.7	563
支払手形・工事未払金等	6,762		6,201		560
短期借入金	403		824		421
未払法人税等	1,055		852		203
未成工事受入金	2,983		2,991		8
完成工事補償引当金	25		36		10
その他	2,526		2,287		238
固定負債	6,182	9.9	4,404	7.6	1,778
退職給与引当金	-		4,041		4,041
退職給付引当金	5,792		-		5,792
役員退職慰労引当金	287		-		287
その他	103		362		259
負債合計	19,940	31.8	17,598	30.3	2,341
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2,881	4.6	2,881	5.0	-
資本準備金	3,723	5.9	3,723	6.4	-
連結剰余金	34,249	54.7	33,878	58.3	371
其他有価証券評価差額金	1,883	3.0	-	-	1,883
自己株式	0	0.0	1	0.0	0
資本合計	42,737	68.2	40,481	69.7	2,256
負債、少数株主持分 及び資本合計	62,677	100	58,079	100	4,597

(2)比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目		当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		(は減少)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
経常損益の部	売上高		%		%	
	完成工事高	59,216	100	57,806	100	1,409
	売上原価					
	完成工事原価	52,949	89.4	51,727	89.5	1,221
	売上総利益					
	完成工事総利益	6,267	10.6	6,078	10.5	188
	販売費及び一般管理費	3,086	5.2	3,043	5.3	42
	営業利益	3,180	5.4	3,035	5.2	145
	営業外収益	298	0.5	250	0.4	48
	受取利息	37		39		1
受取配当金	122		95		27	
受取家賃	33		35		2	
連結調整勘定償却額	72		-		72	
その他の	32		79		46	
営業外費用	10	0.0	27	0.0	16	
支払利息	9		19		9	
その他の	1		8		6	
経常利益	3,468	5.9	3,257	5.6	210	
特別損益の部	特別利益	83	0.1	30	0.1	52
	前期損益修正益	25		30		4
	投資有価証券売却益	36		-		36
	土地収用による					
	移転補償金	20		-		20
	その他特別利益	0		-		0
	特別損失	2,099	3.5	151	0.3	1,948
	前期損益修正損	91		-		91
	固定資産除却損	48		74		26
	投資有価証券評価損	114		42		72
	貸倒引当金繰入額	59		-		59
	退職給付会計基準					
	変更時差異一括償却	1,748		-		1,748
その他特別損失	37		34		3	
税金等調整前当期純利益	1,451	2.5	3,136	5.4	1,685	
法人税、住民税及び事業税	1,830	3.1	1,349	2.3	481	
法人税等調整額	1,177	1.9	37	0.1	1,215	
当期純利益	798	1.3	1,749	3.0	951	

(3)比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増減 (は減少)
	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	33,878		31,197		
過年度税効果調整額	-	33,878	1,535	32,732	1,145
連結剰余金減少高					
株主配当金	353		357		
役員賞与金 (うち監査役分)	73 (9)		69 (9)		
自己株式消却額	-	426	177	604	177
当期純利益		798		1,749	951
連結剰余金期末残高		34,249		33,878	371

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,451	3,136
減価償却費		1,179	1,180
連結調整勘定償却額		72	-
貸倒引当金の増加・減少()額		59	1
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額		1,914	11
未払費用の増加・減少()額		62	340
受取利息及び受取配当金		160	135
支払利息		9	19
投資有価証券評価損・益()		114	42
有形固定資産除却損		48	70
売上債権の減少・増加()額		2,448	1,941
未成工事支出金の減少・増加()額		1,480	366
仕入債務の増加・減少()額		678	428
未成工事受入金の増加・減少()額		849	1,280
未払消費税等の増加・減少()額		115	122
役員賞与金の支払額		73	69
その他の		53	242
小計		3,226	4,879
利息及び配当金の受取額		160	135
利息の支払額		9	19
法人税等の支払額		1,671	2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,706	2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,603	-
定期預金の払戻による収入		834	-
有価証券の取得による支出		-	121
有価証券の売却による収入		101	155
有形固定資産の取得による支出		868	538
無形固定資産の取得による支出		138	219
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		209	-
貸付金の回収による収入		57	80
その他の		27	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,380	666
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		281	344
長期借入れによる収入		-	100
長期借入金の返済による支出		545	244
配当金の支払額		353	352
その他の		8	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,171	1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		845	1,251
現金及び現金同等物期首残高		11,252	10,001
現金及び現金同等物期末残高		10,407	11,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（4社）はすべて連結しております。子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)の4社です。

なお、(株)テクノ東京、東工電設(株)の2社は議決権を100%取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、連結子会社(東工企業(株)・(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金.....完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,748百万円)については、当連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事(親会社においては工期2年以上かつ請負金額10億円以上、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)においては工期2年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を採用しております。

(6)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

従来、「役員退職慰労引当金」は「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より退職給付会計が適用されたことに伴い、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度は「退職給与引当金」に209百万円含んでおります。

(追加情報)

退職給付会計.....当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,077百万円増加しましたが、未成工事支出金が48百万円増加することにより経常利益は279百万円、税金等調整前当期純利益は2,028百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

金融商品会計.....当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法）および貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率）を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は109百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金と同等の性格を有するものと1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は固定資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は292百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は292百万円増加しております。

外貨建取引等会計処理基準.....当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益には影響ありません。

注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

[当連結会計年度] [前連結会計年度]

(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,836 百万円	10,074 百万円
(2)自己株式の数	693 株	3,276 株
(3)期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	61 百万円	- 百万円
------	--------	-------

2. 連結損益計算書に関する事項

[当連結会計年度] [前連結会計年度]

(1)工事進行基準による完成工事高	1,178 百万円	1,300 百万円
(2)販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給料手当	1,260 百万円	1,209 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	45 百万円
退職給付費用	115 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49 百万円	46 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

[当連結会計年度] [前連結会計年度]

(平成13年3月31日現在) (平成12年3月31日現在)

現金預金勘定	5,398 百万円	6,542 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	801 百万円	- 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,810 百万円	4,709 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,407 百万円</u>	<u>11,252 百万円</u>

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借主側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	1百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円

(注)取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1年内	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	1百万円
合計	1百万円	1百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[貸主側]

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
取得価額	9百万円	30百万円
減価償却累計額	7百万円	20百万円
期末残高	1百万円	9百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額	[当連結会計年度] [前連結会計年度]	
	1 年 内	3 百万円
1 年 超	0 百万円	5 百万円
合 計	3 百万円	14 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、受取利子込み法によっております。

(3)受取リース料および減価償却費	[当連結会計年度] [前連結会計年度]	
	受 取 リ ー ス 料	5 百万円
減 価 償 却 費	2 百万円	5 百万円

6. 関連当事者との取引

特記事項はありません。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	[当連結会計年度]
繰延税金資産	(平成13年3月31日現在)
退職給付引当金	1,779 百万円
役員退職慰労引当金	120 百万円
賞与未払金	337 百万円
未払事業税	91 百万円
減価償却費	90 百万円
その他有価証券評価差額金	126 百万円
その他	265 百万円
繰延税金資産合計	2,811 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,495 百万円
繰延税金負債合計	1,495 百万円
繰延税金資産の純額	1,316 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[当連結会計年度]
法定実効税率	(平成13年3月31日現在)
(調 整)	42.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 %
住民税均等割等	3.1 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %

8. 有価証券

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	292	509	217
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	292	509	217
固定資産に属するもの			
株 式	3,763	7,199	3,435
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,763	7,199	3,435
合 計	4,055	7,708	3,653

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額 [前連結会計年度]

・流動資産に属するもの	
マナー・マネージメント・ファンド	4,705 百万円
非上場の外国債券	101 百万円
中期国債ファンド	3 百万円
・固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	135 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10 百万円
貸付信託	893 百万円
非上場の外国債券	100 百万円

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年 3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,265	5,817	3,552
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10	10	0
小計	2,275	5,828	3,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,739	1,439	300
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,739	1,439	300
合計	4,014	7,267	3,252

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
60	36	0

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

[当連結会計年度]

(平成13年3月31日現在)

店頭売買株式を除く非上場株式	74 百万円
非上場の外国債券	100 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	2,304 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,302 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,200 百万円
貸付信託	893 百万円
中期国債ファンド	3 百万円

(4) その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年 3月31日 現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	100	-
その他	-	-	-	-
その他	-	10	-	-
合計	-	10	100	-

9. デリバティブ取引

該当事項はありません。

10. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

[当連結会計年度]

(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	7,359 百万円
年金資産	1,567 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,792 百万円</u>

- (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は6,229百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

[当連結会計年度]

自 平成12年4月 1日

至 平成13年3月31日

勤務費用	406 百万円
利息費用	209 百万円
期待運用収益	51 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,748 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	101 百万円
<u>厚生年金基金拠出額</u>	<u>238 百万円</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>2,654 百万円</u>

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

会計基準変更時差異の処理年数	1年
----------------	----

(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

5. 部門別受注工事高、完成工事高及び手持工事高の状況

(単位 百万円)

年度別 部門別		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
受 注 工 事 高	火力部門	24,847	47.4	33,030	55.0	8,183
	原子力部門	19,955	38.0	19,860	33.0	95
	水力部門	1,193	2.3	1,179	2.0	14
	変電部門	1,996	3.8	2,292	3.8	295
	電気通信部門	4,123	7.9	3,353	5.6	769
	その他部門	329	0.6	382	0.6	53
	合計	52,445	100	60,098	100	7,652
完 成 工 事 高	火力部門	28,743	48.5	29,953	51.8	1,209
	原子力部門	20,082	33.9	19,336	33.4	746
	水力部門	2,563	4.3	1,023	1.8	1,539
	変電部門	3,475	5.9	4,861	8.4	1,386
	電気通信部門	4,022	6.8	2,248	3.9	1,773
	その他部門	329	0.6	382	0.7	53
	合計	59,216	100	57,806	100	1,409
手 持 工 事 高	火力部門	8,387	38.2	12,269	43.7	3,882
	原子力部門	7,826	35.6	7,954	28.4	127
	水力部門	191	0.9	1,158	4.1	967
	変電部門	3,370	15.3	4,590	16.4	1,219
	電気通信部門	2,186	10.0	2,085	7.4	100
	その他部門	-	-	-	-	-
	合計	21,961	100	28,058	100	6,096